

民主主義的社会主义運動・Movement for Democratic Socialism

# 6・25 MDS 集会

- 2017年6月25日(日)開場13:30、集会14:00~16:45 資料代500円(当日600円)
- 大阪市城東区民センター／ホール(城東区役所2階・地下鉄「蒲生4丁目」駅下車⑦号出口北西へ約250m)



集会後にデモを予定!

↑ 5月21日、大阪弁護士会が呼びかけた「共謀罪法案反対!大集会」には、約4500名が集まった。平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)も、集会・市内パレードに参加。「共謀罪強行成立は安倍2020年改憲施行とセット!廃案に!」と呼びかけた。

- ✓ 共謀罪法案廃案から、2020年改憲施行阻止へ!
- ✓ 沖縄に基地はいらない!自衛隊の南西諸島配備を許さない!
- ✓ 改憲・戦争・原発・貧困を推進する安倍政権・維新を倒そう!
- ✓ 平和で個人の尊厳が尊重される社会をつくろう!
- ✓ 『2017ZENKO in東京』を成功させよう!

安倍政権は「2020年改憲施行」を打ち出し、市民の声を押しつぶすために共謀罪法案を強行成立させようとしています。そしてトランプ政権とともに排外主義を強め、東アジアでの武力挑発を繰り返し、沖縄新基地建設・南西諸島の軍事強化など戦争できる国づくりを進めています。

「教育勅語」を子どもたちに唱和させる森友学園や、安倍首相の友人が理事長を務める加計学園疑惑は、グローバル資本の利益のための戦争と新自由主義路線推進の象徴といえます。

首相自ら改憲日程を示し、相次ぐ強行採決で国会を軽視する暴挙を止めなければなりません。その力は、私たち主権者・市民にあります。『MDS集会』は、その展望をみなさんとともに作りだしていく集会です。改憲・戦争・原発・貧困を推進する安倍政権・維新を倒しましょう!ご参加ください!

## <集会プログラム>

### 【第1部】(14:00~14:30)

- ▶ あいさつ
- ▶ 『月桃の花』歌舞団ミニ公演(ミニ・ミュージカル)

### 【第2部】(14:30~15:20)

- ▶ 基調講演  
『共謀罪法案廃案から2020年改憲施行阻止へ!安倍政権を倒そう!』  
MDS副委員長・山川よしやす

### 【アピールタイム】

- ▶ 様々な分野の市民運動から

### 【第3部】(15:50~16:45)

- ▶ 『2017ZENKO in東京を成功させよう!』
- ▶ 映像構成詩
- ▶ 週刊MDSアピール
- ▶ まとめ・行動提起



↑『月桃の花』歌舞団によるミュージカル



★主催:MDS(民主主義的社会主义運動)★ HP:<http://www.mdsweb.jp> 週刊MDS

〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21LAGセンター内 TEL 06-6934-8512 FAX 06-6934-8112

担当(山川) 携帯 090-8536-3170 E-mail yama-y@h6.dion.ne.jp



# 『共謀罪』法案の狙いは、安倍『2020年改憲施行』! 加計・森友学園疑惑もろとも、安倍政権を倒すとき!



↑5月3日、安倍首相は改憲派集會にビデオメッセージを寄せた(写真:共同通信より)

## 1 危険な安倍首相の改憲発言!

- ▶ 憲法施行70年となる5月3日、安倍首相は憲法改正について「2020年を新しい憲法が施行される年に」と宣言しました。改憲条項については9条に触れ、「私の世代は自衛隊を『合憲化』することが使命」と、自衛隊の存在を憲法9条に記述するべきだと述べています。
- ▶ 憲法審査会や国会審議も飛び越えて、現職の首相が改憲について時期や条項まで踏み込んで宣言するなど異常事態です。安倍首相は、自民・公明だけでなく、維新・小池新党(都民ファースト)・民進の改憲推進勢力まで取り込み改憲を進めようとしています。
- ▶ しかし自衛隊は戦力不保持、交戦権否認の9条に明確に違反する存在です。これは、自民党改憲草案にある自衛隊の「国防

軍」化への第一歩です。自衛隊の本質は軍隊です。「人道支援」といいますが、5兆3千億円もの大軍事予算を、災害救助や国際貢献に活用すればより多くの人々の命は救えます。これを自衛隊の存在理由にした9条改憲を許してはなりません。

- ▶ また、維新の「改憲で教育の無償化を」の主張も危険です。憲法第26条には既に「ひとしく教育を受ける権利」を謳い、教育基本法第3条は教育の機会均等(国及び地方公共団体は…経済的理由によって修学困難な者に対して、奨学の方法を講じなければならない)が定められています。問題の本質は憲法そのものではなく、政府が憲法と教育基本法の理念を放棄し、実現のための政策を実行していないことです。改憲の口実に使わせてはなりません。

## 2 共謀罪は『2020年改憲施行』のため!

- ▶ 安倍首相は、戦争国家づくりと『2020年改憲』を推進するために共謀罪を強引に成立させようとしています。国会審議の中で「テロ対策」は嘘、「全市民が対象」であると明白になりました。共謀罪は、憲法改悪と戦争と人権侵害を進める安倍政権に異を唱える市民・団体を抑え込む『市民監視・委縮法』です。
- ▶ 安倍政権は戦争・原発・貧困・年金・保育・介護・労働など様々な問題を抱えています。改憲や戦争法、沖縄新基地建設に反対する市民、原発再稼働に怒りを持つ市民は数多く存在します。また「保育園落ちた。日本死ね!」のブログは切実な問題を社会に投げかけました。しかし共謀罪が成立すれば、こうした批判も自由にできなくなります。アベ政治を批判する市民の言動や運動は取り締まりの対象とされ常に監視されます。
- ▶ 加計学園疑惑をめぐり安倍政権に反旗を翻した文科省の前川前次官について、読売新聞は突如「前川前次官 出会い系バー通い」の個人攻撃記事を掲載しました。明らかに公安情報を基にしています。“権力に楯突くものは許さない”との脅迫は、共謀罪適用による市民監視と弾圧そのものです。市民は委縮し、モノを言えなくなります。
- ▶ これらは、『2020年の憲法改悪』の動きと連動しています。安倍政権は、多くの市民が改憲に反対したとき反対世論や運動を抑え込むために、市民監視を合法化する共謀罪が必要なのです。

## 3 加計・森友学園疑惑もろとも、 安倍政権を終わらせましょう!

- ▶ 森友学園の籠池氏は、日本最大の右翼組織といわれる日本会議のメンバーです。そして、安倍首相も日本会議国会議員懇談会に属しています。また安倍首相の友人・加計学園の加計氏は、日本会議と共に歴史を歪曲する育鵬社・教科書発行支援団体「教科書改善の会」の賛同者。2人とも安倍政権の「戦争する国づくり・人づくり(戦争教育)」には欠かせない人物です。
- ▶ 森友学園疑惑に続き、加計学園疑惑が急浮上しています。「総理のご意向」などと記された文書の存在を、文科省の前川前事務次官が「確実に存在していた」と証言し、国会での証人喚問の意思を示しているのです。安倍政権の進める戦争と新自由主義路線は、「お友だち」・右翼人脈と一体となって国政を私物化しています。徹底追及し、安倍退陣を求めましょう!
- ▶ 加計疑獄追及と共謀罪阻止の闘いを結び、運動の力で国会審議を遅らせることで共謀罪法案を廃案へと追い込むことは可能です。この闘いは「2020年改憲施行」を阻む展望を作り出します。7月28~29日東京で開催される『2017ZENKOin東京』を成功させ、安倍政権を打倒する闘いを大きく広げましょう。平和と民主主義の社会を実現しましょう。



↑5月16日「共謀罪」反対訴え都内でデモ(横断幕はZENKOとMDS)(写真:朝日デジタルより)